



錦町議会だより

おたのしみ



2019. NO
127

目次

- 12月定例会、臨時会 2～3
- 特別委員会中間報告書 3
- 議会トピックス 4
- 7人が一般質問 5～11
- 常任委員会研修報告 12～15
- 傍聴席から一言・議会のうごき 16
- 軌跡 16



真剣なまなざし

(一武小議会傍聴学習)

12月
定例会

葉たばこ乾燥施設 更新工事補助金を可決



更新される葉たばこ乾燥施設

平成30年第4回定例会は、12月11日から14日までの4日間の日程で行われ、平成30年度各会計補正予算5件、条例改正等5件が上程され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決した。このほか熊本県後期高齢者医療広域連合協議会議員の選挙を実施、また、9月定例会において設置された議会活性化特別委員会の中間報告を行った。議会最終日に追加上程された災害関連地域防災がけ崩れ対策工事（大谷その2）請負変更契約については、執行部による説明が十分でないと判断したため、審議未了とした。

なお、今回の一般質問には、7人が登壇し、執行部の考えを質した。

条例改正等

① 錦町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院及び熊本県人事委員会の勧告に基づき、一般職の職員の月例給及び勤勉手当等の引き上げに伴い改正を行うもの

② 技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例を廃止する条例

本条例の適用を受ける職員がおらず、また、今後も該当する職員の見込みがないため廃止するもの

③ 錦町給水条例の一部を改正する条例

学校教育法の一部を改正する法律等において、専門職大学等の制度化に伴い、所要の改正を行うもの

④ 熊本県市町村総合事務組合規約の一部変更について

当該組合の構成団体の一団体が名称変更したことに伴い、規約の一部を変更するもの

⑤ 錦町からあさぎり町球磨川上流域関連特定環境保全公共下水道への区域外流入に関する協議について

あさぎり町の下水道施設を錦町の区域に設置し、当該施設を錦町の住民の利用に供するため議会の議決を求めるもの

「熊本県後期高齢者医療広域連合協議会の選挙」

熊本県後期高齢者医療広域連合は平成19年に設置され、議会議員の定数が32名となっていた。今回、構成市町村の住民の意見が制

平成30年 第5回臨時会 表決一覧

(賛成=○ 反対=×)

議案名	議員名	池田	藤川	岡田	金山	柳瀬	右田	守永	久保田	荒川	高田	土肥
災害関連地域防災がけ崩れ対策工事（大谷その2）請負変更契約について		○	×	○	○	○	○	×	○	×	×	○
災害関連地域防災がけ崩れ対策工事に関する調査特別委員会の設置を求める決議（案）		×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×

度に反映できるよう、各市町村から1名の選出となり、議員定数が45名へ改正されたことに伴い、本町においても首長及び議会議員の中から1名を広域連合議会議員に選出することとなった。選挙の結果、森本完一町長が選任された。

第4回臨時会

平成30年10月26日に行われ、平成30年度錦町一般会計補正予算についての議案が上程され、原案のとおり可決した。

第5回臨時会

平成30年12月17日に行われ、災害関連地域防災がけ崩れ対策工事（大谷その2）請負変更契約についての議案が上程され、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決した。その後、災害関連地域防災がけ崩れ対策工事に関する調査特別委員会の設置を求める決議（案）が提出されたが、賛成少数により否決された。

その他

議会活性化特別委員会中間報告

岡田委員長より、これまでの調査検討経過について、賛成意見及び反対意見の集約結果を報告した。検討結果として、町長選挙との同日選挙について、自主解散の決議を平成31年3月定例会において決定すること、その他の検討事

項については今後も調査検討をしていく旨、報告した。

特別委員会中間報告

1. 調査検討事件

町長選挙と同日選挙、議員定数及び議員報酬等、議会運営に関する見直し・検討

2. 調査検討経過

本委員会では、検討項目の中から重要度、緊急性を勘案して優先順位をつけ、協議を進めてきた。

①町長選挙と同日選挙

【賛成意見】

- ・町政審議に不具合がでていたため同日選挙が良い。
- ・町長選挙に惑わされず、政策論争の選挙が行われる。
- ・町民の関心も高い。町民の切実なる声を真剣に聞き入れるべきである。
- ・経費節減はもちろん、2回の選挙が1回で済む。町民の利益が優先されるべきである。
- ・投票率の高率が望める。

【反対意見】

- ・議員の任期は4年と法的にも認めてある。
- ・町民から4年間の任期を頂いており、町民の幸せの為に頑張ることが最大の使命と考えるため、4年間きちんと勤めたい。
- ・任期半ばで辞職という重い決断

を強いられるほど重大なことか。

・選挙のあり方、やり方を考えれば必要ないと思う。

・錦町の合併時の選挙が現在の7月末であったことを考えると、今のままで良いと考えている。

②議員定数の削減

【賛成意見】

- ・定員に満たない場合を考える
- ・と、減がよいのでは。
- ・人口減少という現状を定数に反映すべき。
- ・コスト面でも削減につながる。
- ・常任委員が6名から5名になっても何ら体制に変わらない。

【反対意見】

- ・議員の行動範囲が広くなりすぎ、町民の声が通りにくくなる。
- ・チェック機能が低下し、弱体化して議会機能が働かなくなる。
- ・委員会構成、人員共にぎりぎりと感じている。
- ・一部の有力者だけしか議員にならない可能性がある。

③議員報酬

- ・現状のままが良い。
- ・財政状況からすると現状的にはそぐわず、慎重に検討すべきである。
- ・若手議員のなり手が少ないので、報酬は上げるべき。

4. 調査検討結果

・高いか安いか情報を公開し、町民の方々に考えていただきたい。

これまで7回の会議を行い、主に「町長選挙との同日選挙」についての審議を実施してきた。町長選挙と同日に選挙するためには、「地方公共団体の議会の解散に関する特例法」に基づき、自主解散することになる。議会が自主解散した場合、解散から40日以内に選挙しなければならぬ。4月に町長選挙が執行されるため、同日選挙を行うためには、3月中旬以降に自主解散しなければならぬ。また、自主解散の条件として、全議員12名のうち、3/4の出席が必要で、かつ、出席議員の4/5以上の同意があれば解散となる。よって、12人全議員が出席した場合、10人以上の同意が必要となる。審議した結果、自主解散できるか、出来ないかの決議は平成31年3月議会定例会にて決定することとなった。

その他の議会活性化に向けた検討事項については、今後も最終報告へ向けて、町民代表の合議機関として、より町民に信頼され、より身近な議会を目指し、調査検討を推進していく計画である。

議会トピックス

防災訓練に参加して

振興局から災害対策本部設置の連絡を受け、直ちに役場3階の大会議室に対策本部が設置された。森本町長指示のもと全職員が、各担当毎に配置に付き、消防団幹部、警察官も駆けつけ、物々しい雰囲気の中で訓練が始まった。町長の檄がとび、消防団長の檄がとび、それぞれが各地区へと走った。IP無線でのやりとり、各分館の自主防災組織からの連絡が届く。我々も各校区避難所へ向かい、そこで訓練に加わった。各分館からの避難者の点呼を行い、避難もれがないか確認し、係員の指示に従い災害備蓄倉庫から飲料水、食料等を始め間仕切等も運び込まれた。係員の説明を受け図面と説明書を見ながら全員で協力し間仕切もセット完了した。訓練とは言え、初めてのことで手順がわからずとまどいもあったが組立が終わるとすぐに解体撤去にかかった。撤去が終わったころには、女性の方々により非常食の準備が出来ていた。全員で試食をし、今日の訓練について意見を出し合った。間仕切はともいいが数が少ない。校区一ヶ所では対応しきれない。外にもそれぞれの立場での意見や反省点が多く出された。東北大震災に始まり、熊本地震と日本各地が大きな災害に見舞われ、防災の大事さが強く言われている中での防災訓練は大変意義あるものであった。今回の反省点を踏まえさらに防災に努め、もしものときの災害対策に万全な備えをお願いしたい。



間仕切り組立状況



防災訓練災害対策本部の状況

震と日本各地が大きな災害に見舞われ、防災の大事さが強く言われている中での防災訓練は大変意義あるものであった。今回の反省点を踏まえさらに防災に努め、もしものときの災害対策に万全な備えをお願いしたい。

厚生文教経済常任委員会視察

厚生文教経済常任委員会(荒川孝一委員長)では、12月定例議会中、熊本県からの交付金事業である平成30年度鳥獣被害防止総合対策事業で設置された対策鳥獣鹿、猿捕獲用の大型柵を視察した。大平溪谷に設置された柵は、センサー・モニターと携帯アプリを連動させたもので遠隔操作が可能なものでも多数の鹿を捕獲できるように仕上がっていた。又、平川地区に設置された捕獲用の柵は、近年特に多数あらわれ、田畑を荒らしている猿の捕獲用に設置されたものであった。同行した担当職員の説明を受けながらの視察であった。今後、少しでも田畑の鳥獣被害がくい止められるよう期待したい。



鹿捕獲用柵 (大平溪谷)



猿捕獲用柵 (平川地区)



荒川 孝一 議員

荒川 11区から提出された要望書は、「近年の異常気象に伴う自然災害。その中でこれまで大雨豪雨時に度々地域が浸水する被害を受けてきた。今回、役員等で危険箇所を巡回し、今後の対応を町に願う」という主旨で、百太郎溝、幸野溝に関係する他町村及び土地改良区との連携強化と異常豪雨で山腹崩壊、貯水池決壊による土石流の対応と関連施設の強化を項目としている。この巡回に私も同行した。

町民からの指摘。これ大事！

一般質問
町政の「こころ」が聞きたい

7人が登壇
(要約掲載)

町長の考えは。

町長 まず錦町全体の排水対策として、木上地区の木上溝の排水事業。野間川改修等に取り組んできた。西地区では、各所道路側溝を大きく、排水面を大きくしてきた。その中で一番問題なのは地形から見ても一武地区であると認識している。これまでも数回、大きな被害があつており、その対策として各地区かんがい排水事業に取り組んできた。今後も11区から下流地区へお影響も考慮して検討していきたい。

農林振興課 山林については、山地災害危険地区を指定し、山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区を毎年、熊本県と山地防災パトロールを行っている。貯水池については現在、農村地域防災・減災事業による調査及び土砂を取り除

く取り組みを検討している。
地域整備課 慰霊塔裏の百太郎溝の今後については、毎年土砂撤去の予算を確保し、例年9月頃に土砂の撤去を行っている。今後の対応策としては、定期的な土砂撤去と河川への土砂流入防止、既存の水利調整排水路の改修等について詳細に検討しなければならないと考えている。

防災とは予防である。

荒川 山林の整備、この件は過去に本町の土砂崩壊防止機能として質疑してきた。危険な地形、地質の調査は済んだのか。11区要望書にあった貯水池はどうなるのか。

農林振興課 地形地質の調査はすでに終わっているが、貯水池については危険地区という場所の指定による調査は行っていない。

荒川 地域防災計画、危険箇所として貯水池もハザードマップに入れ込んでいくべきではないか。
総務課 危険が潜んでい

るということであれば、指定を検討していきたい。
荒川 「防災とは予防である」。町で防災訓練を実施しているが、あくまでもあれは被災時の対応訓練である。予防として危機管理を総務課だけでなく、各課でもそれぞれの持ち場で深く考えてもらい、対応してもらいたい。



貯水池の現地視察

次期町長選挙

4選出馬は公約違反では?!



藤川 喜一 議員

ストには掲げていない。条例の制定は考えていない。

藤川 町長の後援会の役員に何人か町長が委嘱した「区長」が入っているが承知しているのか。公職選挙法や他の法律に違反しないのか。

町長 後援会に入っているかは承知している。後援会に誰が入ろうと自由であり問題ないと考える。

藤川 町長が委嘱した「区長」は地方自治法第3条に属する非常勤特別職公務員と思われるが「区長」の政治的活動は問題ないのか、法利担当の総務課長に見解を求める。総務課 地位利用による政治活動以外は問題ないと考える。

藤川 政治は「信なくば立たず。」と『論語』にある。4月の町長選挙が公平公正に行われるように切望する。

国家賠償法による「求償裁判問題」について

藤川 いわゆる「求償裁判問題」は未だに解決していない。最高裁判決（H26・2・25）から5年にな

ろうとしている。昨年の12月議会でも質問をしているが、その後の前町長に対する求償状況、どのくらい回収できたのか説明を求める。

総務課 当初の債権額（町が前町長から回収しなければならぬ金額）は5313万円であり回収した額は1198万円である。これまで町が拠出した額は約6150万円であり、約5000万円が未収である。

藤川 昨年12月で聞いた以降一年間でいくら回収できたのか。総務課 回収額は全く増えていない。

い。引き続き回収できるよう努力する。

藤川 大変驚いている。町民が有する債権である。この拠出金は私たち町民の税金（財政調整基金）から支出されている。由々しき事態である。未収で時効を迎えることは許されない。「未収」の時は町の最高責任者である町長が責任を取るべきであると考えられる。仮に未収になった場合は、町は町民に損害を与えたということになる。

Newspaper clipping with headline: 「反町長派外し賠償命令」 恣意的に業者選定 地裁判決 熊本・錦町に4300万円

「裁判」を伝える当時の新聞（H22.2.25付 西日本新聞）

木上地区に若者向け住宅建設を!!



土肥 俊一 議員

土肥 木上小通学路の案件では計測点のずれ等の調査が終了、県に必要書類の提出も済んだ。一日でも早く事業が完了するように県との協議を進められたい。木上地区下水道計画は高騰する事業費、その投資に対する費用対効果等を考慮し、計画が変更され下水道がない。民間事業者の投資の目が向かない要因の一つになっている。ここは町の責任で若者向け住宅建設を、この木上地区に計画するべきと考えるがどうか。

町長 ここ数年かけて白坂団地の改修をしているが8戸分の空きがある。ここをしつかり活用してもらいたい。

土肥 町建設の住宅に20～25年居住すると、そこが自分のものになる。定住圏構想の中で、そのような公営住宅建設計画は考えられないか。

町長 将来の財政を考えると、少々リスクがある。一戸建てを5～6戸建てるにも一億円強の資金と土地が必要。定住圏構想の補助事業で取り組めないで町の単独事業となる。今後しっかりと検討させていただきたい。まずは白坂団地を若い人たちに活用してもらえようように努力していきたい。

土肥 木上小児童の問題、インフラ不整備等も考えると、若者向け住宅建設は木上地区にとって絶対必要な案件であり、将来に向けて必要不可欠な問題であると訴えておきたい。

木上小学校にナイター設備を!!

土肥 小学校部活動が社会体育に変わること、木上小にナイター設備をとの要望が木上地区から出

ている。町は設置費、管理方法や運営費用、今後の使い方を考えた時、大きな投資は負の財産になるのでは。又、少子化の傾向から数年後には小学校の統廃合により使われなくなるのではと、校舎屋上からサーチライトで対応したいとのことだが、小学校の統廃合も含め町長の考えを聞きたい。

町長 小学校の統廃合の問題は全国的なもので国や文科省の見解での話しであり木上小を指して言ったわけではない。社会体育に変わる中で、ソフトボールを通じて子ども達を見守り、指導もしていきたいとの強い思いを受け、校舎屋上からのLEDサーチライトで対応できれば、設置費等の問題もクリアできるので31年度の予算の中で実施したいと考えている。



LEDサーチライト設置予定の木上小

土肥 まずはサーチライトでの照明が約束されたことを大変喜んでおられる。経過を見ながら南側からの照明も考えてほしい。費用対効果も大事だが地域格差ができないように、町の対応を期待する。
※この外、特産品開発のための共同調理場についても質問をした。

児童が安心して通れる歩道の設置は



池田 秀晴 議員



横断歩道の設置が望まれる交差点

池田 百太郎溝（町道昭和線、県道錦湯前線から一武小学校の区間）に歩道の設置はできないか。

地域整備課 問題箇所としての意見が多かった原田川交差点から旧県道を通って一武小学校までの区間は、登下校時に通学児童と車の交通が集中し危険な状況にあったため、バイパス案による道路整備が行われたもので、町道部分の改良となる歩道の設置については計画はないが、歩行者等の交通安全対策については、県及び人吉警察署と連携して取り組んでいきたいと考えている。

池田 錦湯前線が開通するまで今の町道を通学児童が通っていたが、開通したために横断歩道がなくなっただけで、県道と町道の交差点に横断歩道の設置はできないか。

教育長 道路が供用さ

れるに当たり一武小学校の校長からも相談を受けた。学校、教育委員会として担当課に話をしたところ、町長より人吉警察署に要望を出しているので要望書の回答を待つ子どもたちが安全に通学できる方法をとっていただくよう考えている。

町長 横断歩道、例えば横断する部分にカラー舗装するとか、教育委員会と子どもの安全面について対応させていただきたいと思っている。

山の中の海軍航空基地
周辺整備は

池田 今後施設整備の計画では計画立案はあるのか。あるとすれば内容とおおまかな予算を伺いたい。

企画観光課 今年度中に交付金を活用して、資料館東側に講義や簡易な展示、物産販売などができる建物を建設する。また、兵舎壕周辺や松根油工場跡周辺整備も含めて、今年度測量設計し、来年度整備を予定しており、地方創生交付金など活用して実施できるのか精査しながら整備を進めたいと考えている。

ている。また、資料館横の建物については、810万円で落札しているもので、今年度中にできる予定となっている。

池田 遊歩道付近、加茂神社のトイレの整備の考えはないか。

企画観光課 資金の集め方も検討の一つとして、整備を進めていきたい。

各施設の喫煙所整備
計画の検討は

池田 健康増進法の改正に伴って受動喫煙防止のうえでも喫煙所の設置を再度お願いしたい。

教育長 今後の整備については簡易な施設構造であっても、財政措置等も考え、担当課と連携しながら今後考えていきたいと思う。

総務課 町費を使っていくことなので、負担が少ない形で整備を進めてまいりたいと考えている。

副町長 最小の経費で効果が出る施設整備については、町長に対しても話していきたい。

県立球磨中央高校と町の連携を!!



右田 宣之 議員

右田 これまで、県立球磨中央高校とどのような交流があっているか。総務課、企画観光課、教育振興課にお尋ねする。

総務課 各種災害に備え、県立施設の有効活用の観点で、避難所等利用に関する基本協定を締結するよう進めている。もう一つは、公職選挙法改正で選挙年齢が18歳に引き下げられたことを受け、錦町選挙管理委員会委員が球磨中央高校に出向き、選挙制度への関心を深めるよう出前講座を行っている。

企画観光課

昨年度から1年生を対象とした球磨地域学、内容は、人吉球磨地域の歴史や文化、商工観光関係に携わる授業をとおして、

生徒が人吉球磨地域の魅力を再認識し、地域資源を生かしたアイデア立案等を育むことを目的とした授業の講師を職員が行っている。

教育振興課

高校生のボランティア活動の一環で、夏休み期間中に錦中学校の学習支援員として、学習に立ち会い、個別の助言指導を行うなど18人が延べ29日間の活動や図書館の事務補助支援やイベントでの読み聞かせ会への参加など交流を行っている。

右田

現段階において3課とも素晴らしい交流がされている。球磨商業高校は、県の高校再編計画の中では存続が決まり球磨中央高校と改名され唯一錦町に所在する高校である。そこで、現代社会のニーズに即応した学校経営と行政がマッチングすることは意義深いと



球磨中央高校（球磨商業高校）と町の連携を

考える。そのようなことを踏まえ、球磨中央高校の校長先生の話しによると、「現在まさしく文部科学省が地方創生に資する高等学校改革を打ち出している所で、本校も生徒が、地域の課題を探索し、それを学び推進するというプロセスを構築している段階で、錦町の資料

館やふるさと納税の返礼品などの課題探求もさせてもらえれば」と話されたが、町長の見解を伺いたい。

町長 連携を組みながらアイデアを受けるとは、願ったりかなったりであるので、担当で学校と連携を密にし、お願いできる部分については実行していきたい。

右田 今後は、高校が所在する錦町の住民と関わりを持つことは相乗効果は大と思う。従って、そのような機会を多く築くとともに、そのことを口コミでどんどんアピールしてほしい。

※この外、これまでの一般質問の答弁の検証を行った。(4項目)

道路整備に伴う地域住民の安全確保を



岡田 武志 議員

いところがあり、熊本県に対して対策を早急に行うよう強く要望している。今年度

から来年度にかけて、着手していくとの回答を得ている。

岡田 南部農道が32年度に完成するということだが、排水対策もそれまでにできるということか。

農林振興課 県のほうに確認したところ、別府地区については今年度着手を予定している。切原野地区については31年度着手予定と聞いている。

岡田 錦湯前線も31年度末の全面開通の予定だと聞いている。

岡田 新しく開通した区間で、車の流れが変わり、新たな問題が発生していないか。

地域整備課 県道錦湯前線が9月13日より、部分供用開始となった。地元12、13区の住民の方々から安全確保について御意見、御要望があり、意見交換会の後に人吉警察署へ要望した。今後も安全対策については、県及び警察とも連携しながら努めていく。

岡田 今年の大雨で一武狩政、切原野地区で水害が発生した。道路の改良が計画されているが、排水対策も同時に行うべきだ。

農林振興課 南部農道については、平成32年度完成に向け工事を行っている。排水対策が行われていない

道路が開通すれば車の流れも変わる。地域住民の安全確保、防災の面から、計画どおりに事業が進むことを強く望む。



大雨による冠水状況 (狩政地区)

路線バスの運行状況と問題点について

岡田 産交バスからの説明で便数を減らしたり車輛の小型化など、コストダウンはわかる。しかし、それで地域住民の利用が増えるのか。

総務課 産交バスの補助金については、平成25年度で約1600万円、平成30年度で約2100万円、町が負担している。年々増加傾向にある。くま川鉄道を含めた地域の公共交通のあり方について、真剣に取り組まなければならない。

岡田 産交バスは現在、多良木公立病院の玄関前まで乗入れている。人吉医療センター乗入れや、球磨中央高校正門前乗入れなど、地域住民の利便性を向上させることが最優先であり、そのための補助金の投入でなくてはならない。

町長 医療センターには、来年の4月から乗入れを計画している。球磨中央高校との連携も考えていかなければならないと考えている。

高齢化を展望した財政の取組みは

金山 団塊の世代が2025年に後期高齢者に達した以降、若年層の減少により様々な問題が挙げられている。一つに医療、介護或は扶助費の急増があり個人は勿論、町費の多額な負担増も避けて通れないことだと思いが、今後を展望した財政の取組みは。

総務課 2028年までの財政の

予測を策定しているが、町税及び地方交付税等の減少と財政調整基金の枯渇が見込まれる。取組みとして歳入面では使用料、手数料の引上げやふるさと納税の増加策等による自主財源の確保を、歳出面では町単独の各団体への補助金の削減、廃止や事務事業の見直しに

より財源確保に努める。

健康保険課 今後、医療費及び介護費用の増大により現役世代の負担は厳しい状況が予想される。対策は各健診後の指導を行い健康保持に努めている。特に40歳から50歳代の受診率が低いので意識の向上を得て医療費及び介護費用の抑制を図る考えである。

金山 本町には1200haの山林があるが、財源確保として立木売払いの計画はないのか。

総務課 年次計画での処分はないが、予算編成時毎に検討して計上する考えである。

市町村合併の機運醸成努力を

金山 全国の自治体はそれぞれの

存続をかけて人口減少抑制等の地域創生事業や行政の効率化等を目的とした定住自立圏共生ビジョンを進めているが、新聞等によると余り効果が出ていないようだ。本町始

企画観光課 本町の雇用及び交流

人口は計画を上回っているが、転入者数は減少幅が大きい状況である。移住者に係る助成制度を創設して推進を図る考えだ。又、人吉球磨地域で46の事業を広域連携により進めているが、定住促進面では28年で1200人減少し、他の事業効果については不明な状況である。

金山 人口減少

抑制を図るためにこれまで各市町村競って推進しているが、年間1200人以上減少していることは大きい数字であり、更に減少していくと各自治体の存続が危ぶまれる。

将来の合併に向けての研究会を設け機運醸成を図っていく必要があると思うが、町長の所見を。

町長 合併にはメリット、デメリットがあり県内ではあまり進まなかった。国



貴重な財源になる町有林

県は広域連携を進めている状況にあるので、合併は即できないがまず行政のスリム化を図り行政コストを下げるために、郡市で連携できる分野に取組んでいくことを考えている。

総務建設常任委員会研修報告

1 研修参加者

委員長 土肥 俊一
副委員長 藤川 喜一
委員 市田 昇
高田 孝徳
守永慶次郎
岡田 武志

3 研修内容

①佐賀県江北町「人口減少対策における取組について」

江北町は、佐賀県の中央に位置し、面積約24.5平方キロメートルの小さな町である。肥前山口駅を中心に近隣都市とのアクセスに優れており、南部を走る国道沿線には商業集積と宅地開発が進んでいる。以前は炭鉱の町として栄え、昭和35年に人口のピークを迎えていたが、昭和44年の炭鉱閉山を境に人口が大きく減少した。

事業においては、学校給食費の全額助成、放課後児童クラブ事業、子ども医療費助成事業等、主に子育て支援の取り組みに力を入れており、結果、昭和60年から現在まで人口はほぼ横ばいの9千5百人前後で推移している。

②福岡県筑前町「太刀洗平和記念館について」

筑前町は、福岡県の筑紫平野の北部に位置し、面積約67平方キロメートル、人口約2万9千人の町である。当町の南端に建設された太刀洗平和記念館は、平成21年10月に10億円を投じて開館し、入館者はこれまで108万8千人を数えている。近年は減少傾向にあるが、メディアの影響で増加する年もあったとのことである。入館料は、大人500円、高校生400円、小・中学生300円となっているが、来年4月には収支改善のため、100円値上げすることになっており、議会で議決済みである。記念館の運営体制については職員2人、嘱託職員6人、臨時職員6人の計14人体制であり、これが最低限度の人数であるとのことであった。課題としては、学芸員がい

随行者

企画観光課地域振興係長 蓑田 興造
総務課財政係長 塩井 裕樹

2 研修期日及び研修目的

①平成30年10月29日(月)
佐賀県江北町 人口減少対策における取組について

②平成30年10月30日(火)
福岡県筑前町 太刀洗平和記念館について

熊本市消防局
熊本市広域防災センター

現在では、ハード事業として町有地宅地分譲造成事業、準都市計画区域内の町道の拡幅を進め、ソフト

その対策として、企業誘致をはじめ交通インフラや下水道等の生活インフラ整備を積極的に行い、平成11年には江北バイパスが全線開通、また、準都市計画の指定が追い風となり、沿線の土地開発需要で一大商業地帯が生まれた。

本町においては、まず、誘致企業が廃業に至らないよう支援強化を図り、若者流出防止策として、地元高校への企業PR、さらには県企業立地課との連携を密にし、誘致企業の規模拡大や新たな企業誘致等、雇用

ないため調査研究が進まないことがあげられる。

戦争を知らない世代が大半となり、子どもの数が減少していく中で、平和教育の場という崇高な使命があっても、今後、採算に合う運営を行うことは困難になることが予想される。戦争とは国の政治的判断によるものであり、平和学習の位置づけとして保存される戦争遺構については、国の特別交付税等の財政措置が必要であり、自治体としても国に対し強く要望する必要があると考える。

③熊本市消防局「熊本市広域防災センター」

本年も全国的に地震や大雨、台風による災害に見舞われた中で、各種災害の防災体験ができる熊本市広域防災センターを見学した。当センターは、住民の方が「見て、ふれて、楽しく体験する」ことで、防災について必要な知識を学ぶことができる体験型学習施設である。

職員による熊本地震発生時の対応状況の説明を受け、地震体験、台風体験、火災体験コーナーなどの見学と、実際に体験を行った。これまでは、地震発生時にはガスの元栓を閉めることが最優先となっていたが、現在では、身の安全の確保に専念することを推奨している。また、阪神淡路大震災以降は、行政、警察、消防及び自衛隊が連携して対応することが一般的となっている。

本町における大規模災害の経験は乏しいものの、防災意識と災害に対する危機感を常に持ち、日頃からの準備を怠ることなく、万が一に備え、発災後の迅速な対応やその後の避難所対応なども含め、災害対応



熊本市広域防災センター

力アップのため、防災計画や訓練等について今後も十分に検討する必要がある。



佐賀県江北町にての研修

厚生文教経済常任委員会研修報告

1 研修参加者

委員長 荒川 孝一
副委員長 柳瀬みどり
委員 員 金山 民幸
久保田文男
右田 宣之
池田 秀晴

3 研修内容

①熊本県玉名郡和水町・和水町教育委員会学校教育課

「小中一貫教育について」

随行者

教育振興課 学校教育係 参事

渡辺 一郎

健康保険課 健康増進係

鶴嶋 由加

2 研修期日及び研修目的

①平成30年11月7日(水)

熊本県玉名郡和水町「小中一貫教育について」

②平成30年11月8日(木)

佐賀県三養基郡上峰町「給食費無償化について」

③平成30年11月8日(木)

熊本県庁健康福祉部「第4次くまもと21ヘルスプラン等について」

特定し、年間30時間を上限に授業を

行う。②小学校の教諭が、中学校に

乗り入れ授業のサブ教諭として参画

する。③小中合同研修・小中交流ポ

ランティア活動・小中合同行事・小

学校の朝自習の時間帯に中学生が

リトルティチャーとして指導を行う

等、学びの連携として実施されてい

る。このような取り組みで成果アン

ケート(保護者と職員を対象)では、

①年齢が違う子ども同士の交流があ

る。②中学校の入学に際して、子ど

もが安心して学習や生活を行うこと

が出来る。③児童生徒を長く見られ

るので、成績に合わせた個別の対応

や生徒の指導も可能になる。という

メリットがあるという意見があると

いう一方で、人間関係が9年間も続

くため、いじめ等の人間関係面にお

いてデメリットもあるのではないかと

と推測された。研修を終え、学力面

においては、今のところ顕著な変化

はないとのことであったが、本町も

将来における教育の在り方として教

育及び財政面において調査研究する

制度ではないかと思われる。

②佐賀県三養基郡上峰町・上峰町教育委員会

上峰町教育長 上峰町

議会

「給食無償化について」

上峰町は佐賀県東部の中央部に

位置し、四方を工業地帯に囲まれ、

交通アクセスの利便性からベッドタ

ウンとして人口増加が進む町であ

る。高齢化率も24・5%と低く、ま

た町長も対応していただいた議会議

長・副議長も30代、40代と第一印象

として若々しい町であると感じた。

その若き町長の公約として平成29年

度から実施されたのが給食費の無償

化である。但しこの案件は平成22年

から議論されていて過去に2回議会

では否決された経緯もあるというこ

とであった。無償化を開始した目的

として①食育の推進、人材育成。②

保護者の経済的負担の軽減、子育て

支援。③少子化対策、移住・定住

の促進、地域創生を掲げられ、また、財政的余裕の確保の見通し、PTAからの強い要望等から実施に踏み切ったということであった。実施後の課題としては、①継続的な予算の確保。②食材費の高騰や転入者増への対応。③食育への関心低下や無償化を当然とする意識の高まりを懸念されている。

研修を終え。本町は現在、多子世帯への一部無償化を実施しているが、全国的には小中学校の無償化は、82自治体（4.4%）で、しかも、対象となる児童生徒数が規模的にも200人未満の自治体が、小学校52.6%、中学校68.4%というデータがある（熊本県では水上村、山江村だけが実施）、財政状況を見極め、子供達のため（保護者の負担減）という論点だけでなく、将来的に財政負担を強いることのないような議論をすべきである。

③熊本県庁健康福祉部

「第4次くまもと21ヘルスプラン等について」

同プランは、平成30年度から35年度において策定されたもので、重

点施策として①より良い生活習慣の形成と健康づくりの推進。②生活習慣病の発症予防と健康づくり推進。③ライフステージ特有の健康課に応じた施策の推進。④熊本地震の影響に配慮した健康づくりの推進。⑤健康を支え、守るための社会環境の整備。の5つで、特に、糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症予防と重症化予防に重点を置いた取り組みを熊本県全体で推進するものである。その中で、県としては、本町に対して評価は高く「特定健診に関しては、県は全国より低いが、錦町は全国平均を上回っている。また、保健指導実施率においても錦町は、かなり突出しており、保健師の活躍ぶりが評価されている」とのことであった。また、同プランにおいて、若い世代から病に対する認識が最重要とされている。本町では、3年前から中学3年生を対象として血液検査を実施している。このことは早期発見、早期治療に繋がる点がある。これからも継続を切に要望する。



佐賀県上峰町にての研修

議会のうごき

10月

1日	・全員協議会	20日	・球磨商百貨店（～21日）
4日	・議会活性化特別委員会 ・熊本県町村議会議員研修会	21日	・錦町民体育祭
6日	・サン保育園、木上ひかり保育園運動会	23日	・例月出納検査及び定期監査（～26日）
9日	・熊本県防災・危機管理トップセミナー	24日	・人吉農芸学院運動会
11日	・広報特別委員会 ・定例郡議長会	26日	・広報特別委員会 ・平成30年第4回臨時会 ・後期高齢者医療広域連合議会定例会
12日	・球磨郡町村議会議員親善グラウンドゴルフ大会	29日	・総務建設常任委員視察研修 （～30日）
13日	・西保育園、福島保育園、錦こども園運動会	31日	・全国町村監査委員全国研修会 （～2日）
15日	・武蔵精密工業株式会社訪問（～16日）		
17日	・広報特別委員会 ・議会活性化特別委員会		

11月

1日	・全員協議会	13日	・町村議会広報研修会
3日	・錦町ふるさと祭り（～4日）	15日	・例月出納検査及び備品監査（～16日）
5日	・定例郡議長会	18日	・錦町文化祭
6日	・議会運営委員会 ・議会活性化特別委員会	19日	・人吉・日向間一般国道整備促進期成同盟会総会
7日	・厚生文教経済常任委員視察研修（～8日）	21日	・熊本県選出国會議員要望
10日	・錦町防災訓練	22日	・第62回議長全国大会
11日	・錦学祭	30日	・人吉球磨広域行政組合議会定例会
12日	・行政視察対応（壱岐市議会）		

12月

3日	・人吉下球磨消防組合議会定例会	16日	・球磨一周駅伝大会
4日	・議会運営委員会 ・全員協議会 ・議会活性化特別委員会	17日	・平成30年第5回臨時会 ・定例郡議長会、正副議長・事務局職員合同会議
11日	・平成30年第4回定例会（～14日） ・議会運営委員会	20日	・例月出納検査（～21日）

傍聴席から一言



中村喜与人さん
（第11区長）

昨年は12月に開催されました定例議会を初めて傍聴致しました。

これ迄、毎回発行されている「議会だより」で各議員からの質問はどんな内容を執行部に投げかけているのか、又、質問に対する答弁は…と興味深く読んでおります。

今回、実際に議場へ足を運んでみると論戦前の静寂と緊張感といった独特の雰囲気に含まれていました。

近年、いつ・どこで・何が起こるか判らない自然災害を始め、地方で抱える問題は多岐に渡ると思いますが、5月より新天皇即位により元号が変わります。

次世代の子ども達、若者に『夢が持てるような錦町』へバトンタッチ出来るよう、これからも議員各位の活発な議論をお願い致します。

軌跡

正月気分も薄れ、心新たにお仕事に励んでおられることと存じます。

そのような中、去る1月13日に八分館子ども会の皆さんが竹に巻いた藁で庭先や田畑のもぐら打ちにまわっていました。伝統行事が廃れていく今日、地域に響く元気な清々しい歌声を聞きながら、是非、今後も続けてほしいと願ったことでした。

さて、今年初めての議会だよりをお届けしました。早いもので皆様と議会をつなぐ架橋を目的として発行されてから32年経ちました。皆様に関心を持って読んで頂いているでしょうか。大変気になるところです。ところで縁とは不思議なもので、私と議会だよりとの関わりは発行当時の事務局長職の時と平成29年からの二度目となります。当時の議会だよりの発行のことが懐かしく思い出され、想像だにできなかった巡り合わせに驚いたことでした。広報委員一同これまで御苦労して頂いた先輩議員の意思を継ぎ、これからも皆様に議会の存在と活動を理解して頂けるような議会だよりにならなければと思っているところです。

今後におきましてもご意見、ご指導を切にお願い致します。

（文責 金山 民幸）

広報特別委員会

委員長 金山 民幸
副委員長 池田 秀晴

委員 荒川 孝一
土肥 俊一
柳瀬みどり
議長 市田 昇